

**Q** 長く自生が途絶え、幻の桜と呼ばれた上品で可憐な永源寺桜は、旧永源寺商工会女性部の皆さんのおかげで、今は楽しむことができる。温暖化で桜前線の北上が早まつたせいか、入学式を葉桜で迎えたところが多かったが、永源寺地区では遅咲きの永源寺桜がちょうど入学式時期に開花していた。葉桜の入学式の改善だけでなく、市固有の桜でもあることから、市の幼保小中学校に植樹しては。また、永源寺桜を地域振興・観光振興につなげる考えは。

**A** 幼保・小中学校の植栽はすでに整備されています。今後、記念植樹等植栽の計画が持ち上がった場合には、樹種の一つと有の桜でもあることから、市内にて検討していく予定です。



つぼみはピンク、咲くと白くなる永源寺桜

**Q** 汎用性の高い地図検索サイトで、市内の公共機関等が正しく表示されるよう、サイト管理者へ報告する考えは。

**A** より分かりやすく公共施設等を案内するためには、地図検索サイトに適正な情報を掲載することが必要であると考えます。施設の関係部署等と連携を図り、正確な情報が掲載されるよう対応します。

**Q** 「東近江イズム」というキャッチコピーを掲げ、3月末に東近江市シティプロモーション方針が発表されたが、府舎内においてもこのキャッチコピーやロゴマークを目にすることがない。進捗状況今後の展開は。

**A** 現在、広報能力の向上・体制強化の視点において、市民の方々に向けた実施する事業のチラシやポスターに、また職員の名刺などにロゴマークを入れ理解促進を図るとともに、全庁



大型観光バスの進入が困難な東口ロータリー



「幻の桜」で地域おこし  
太陽クラブ 櫻直美



西の玄関口とは名ばかりか  
太陽クラブ 戸嶋幸司



**Q** 28年に策定された東近江市農村振興基本計画（アグリプラ）において、土地改良事業の重要性や必要性が示された。これに基づき今後の予算編成作業は、過去の経過にとらわれず更なる措置の検討を求めたいが、現状において市が予定している各事業の国・県・市・地元の費用負担割合と、それについて国が示している負担割合は。

**A** 国営のかんがい排水事業が、大中の湖地区・日野川地区・湖東平野地区で行われ、地元負担割合は10・4%であり、これと併せて行う県営のかんがい排水事業の地元負担割合は15%です。なお、能登川地区で行う単独の県営のかんがい排水事業の地元負担割合は20%です。

各々の県の負担割合は、基本的に国のガイドラインどおりですが、市の負担割合は、過去の同種事業と整合性を取って設定しています。

**Q** 28年に策定された東近江市農村振興基本計画（アグリプラ）において、土地改良事業の重要性や必要性が示された。これは、過去の経過にとらわれず更なる措置の検討を求めたいが、現状において市が予定している各事業の国・県・市・地元の費用負担割合と、それについて国が示している負担割合は。

**A** 国営のかんがい排水事業が、大中の湖地区・日野川地区・湖東平野地区で行われ、地元負担割合は10・4%であり、これと併せて行う県営のかんがい排水事業の地元負担割合は15%です。なお、能登川地区で行う単独の県営のかんがい排水事業の地元負担割合は20%です。

各々の県の負担割合は、基本的に国のガイドラインどおりですが、市の負担割合は、過去の同種事業と整合性を取って設定しています。



稲作には必須のかんがい排水施設

東近江市民クラブ 田井中丈三



ご存知ですか、介護保険  
太陽クラブ 安田高玄



**Q** 第2次東近江市総合計画によると、2040年の高齢化率が34・2%と見込まれている。今後、医療や介護を必要とする人が増えることが予測されるが、支援や介護を希望されている方への説明や手続きの進め方は。①市への支援・要介護認定者数の現状は。

②市の要支援・要介護認定者数の現状は。

③介護保険運営委員会とは。

④第7期東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の内容は。

①地域包括支援センターで介護保険制度や制度での支援について説明し、必要に応じ要介護認定の申請をしていただき、その後、認定調査員による調査と主治医意見書等をもとに、介護認定審査会で審査判定を行い、市が要介護認定を行います。

②5月末の状況として、要支援1は641人、要支援2は658人、要介護1は1082人、要介護2は782人、要介護3は555人、要介護4は611

人、要介護5は360人、合計4689人となっています。

③介護保険事業計画の策定や進行管理等、介護保険事業の運営に関する重要な事項を審議する市長の附属機関で、会議の傍聴や会議録の閲覧、会議資料を市ホームページにて公開しています。

④介護予防に力を入れ、健康寿命延伸の取り組みや計画的な地域密着型サービスの整備で、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指しています。



東近江市民クラブ 田井中丈三



人、要介護5は360人、合計4689人となっています。

③介護保険事業計画の策定や進行管理等、介護保険事業の運営に関する重要な事項を審議する市長の附属機関で、会議の傍聴や会議録の閲覧、会議資料を市ホームページにて公開しています。

④介護予防に力を入れ、健康寿命延伸の取り組みや計画的な地域密着型サービスの整備で、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指しています。

